

令和4年度 環境で地域を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

成果共有会 発表資料

活動団体の本事業への関わり

今年度より“環境整備”に取り組む	
昨年度から引き続き“環境整備”に取り組む	✓

活動団体名：（一社）隠岐ジオパーク推進機構

活動地域：島根県隠岐郡 隠岐の島町、西ノ島町
海士町、知夫村

活動におけるテーマ

『誇りを持って隠岐を伝える』

活動団体および活動地域の紹介

【団体紹介】 正会員：51団体 賛助会員：3団体+17人（個人）

正会員：隠岐4町村の行政、教育機関、観光団体、経済団体、民間団体及び島根県

【組織の変遷】2009年に任意団体として設立し、2020年4月1日に法人格を取得

【活動内容】ユネスコ世界ジオパークの理念に沿い、教育を基盤とした隠岐地域の活性化を図り、持続可能な地域社会の発展を目的とする。 <http://www.oki-geopark.jp/>



教育機関での環境学習



海岸清掃

地域循環共生圏を実現することで目指す地域の姿

住み続けられる島

- ・SDGsによる地域資源の保全・保護
- ・医療、教育の充実と防災意識の向上
- ・世帯収入の向上と雇用機会の創出
- ・地域産品のブランディングと地域内調達率の向上

誇りと思える島

- ・ジオパークを活用したふるさと教育の充実により誇りと愛情を持って隠岐を伝える
- ・U・Iターンの増加
- ・伝統文化の継承と保存

挑戦・成長できる島

- ・隠岐モデルの構築によるビジネスプランの創出
- ・隠岐の可能性を発信し意欲向上を図る
- ・関係者の連携による新規事業者などの受け入れと事業機会を創出

世界とつながる島

- ・インバウンド受け入れの充実
- ・ジオパークネットワークを活用した海外との交流事業の推進
- ・世界ジオパークネットワークの向上に向けた隠岐からの提言

「社会」「自然」「経済」の三方よし＝住んでよし、訪れてよし、働いてよし

自然

社会

経済

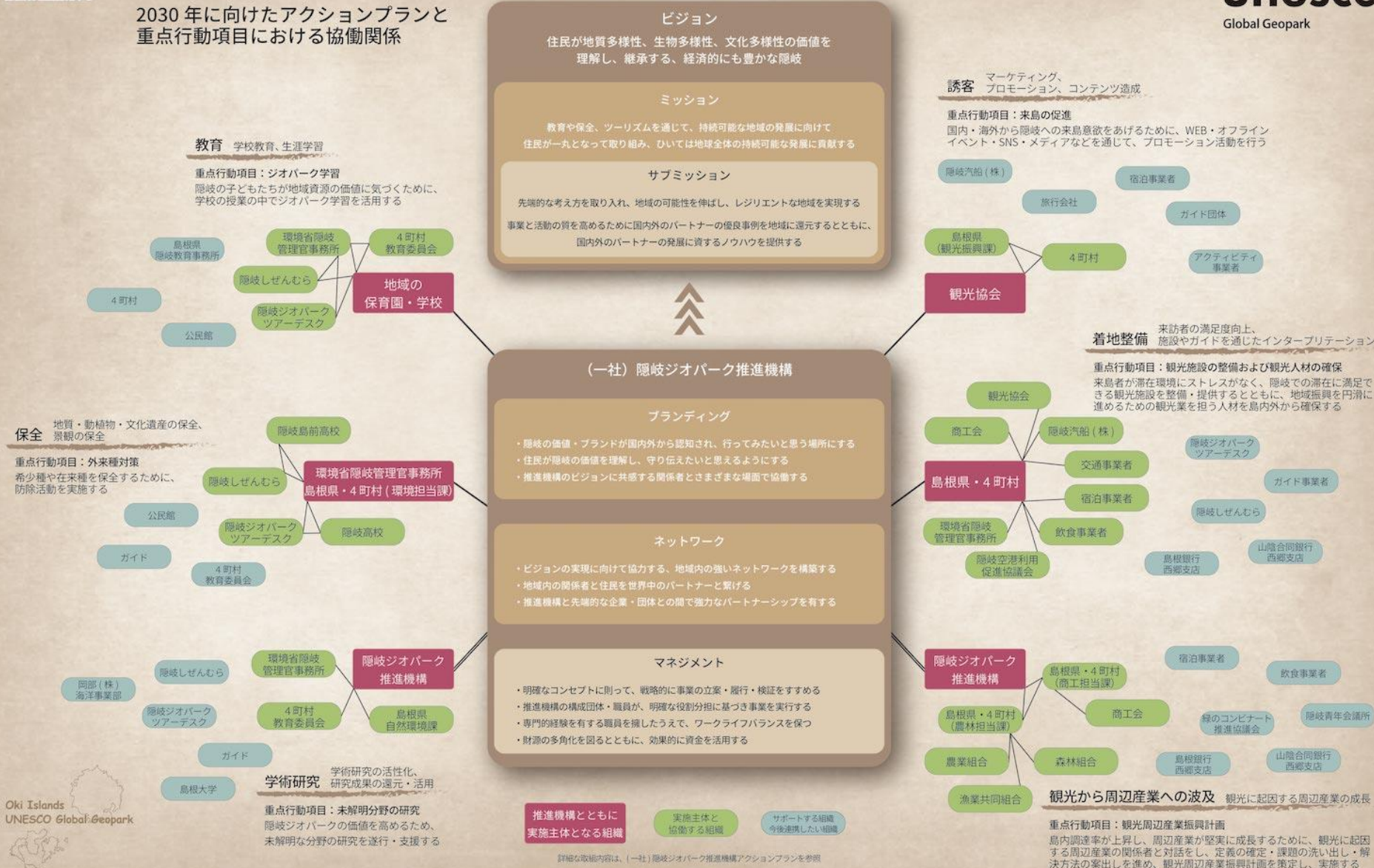
地域循環共生圏を実現することで目指す地域の姿

8年後（2030年）の隠岐ユネスコ世界ジオパークが目指す姿

2030年に向けたアクションプランと重点行動項目における協働関係



2030年に向けたアクションプランと重点行動項目における協働関係



地域のありたい未来実現のための これまでの歩み

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業全体の予定			全国キックオフ ミーティング					中国ブロック 中間共有会				全国 成果共有会
実施したこと		観光部会1	観光部会2 教育環境部会1	観光部会3	観光部会4	観光部会5 教育環境部会2	観光部会6	観光部会7	観光部会8 教育環境部会3	観光部会9	教育環境部会4	
				実施計画	コアスタッフ MTG	コアスタッフ MTG	第1回 ワークショップ	コアスタッフ MTG	第2回 ワークショップ	コアスタッフ MTG		
								関係者個別 ヒアリング	関係者個別 ヒアリング			
					アクションプラン草案作成			アクションプラン ブラッシュアップ + マンダラ作成				

ステークホルダーとのWSによるアクションプラン作成

観光事業者と教育・環境事業者とではアクションプラン作成において計画期間の考え方に相違
観光部会、教育・環境部会による事業実施のアイデア出し

当初は自分たちでなく推進機構に主体となって実施してもらいたいという考えが主流であったが、
回を重ねるごとに自分たちが実施するんだという意識が少しずつではあるが芽生えてきた。



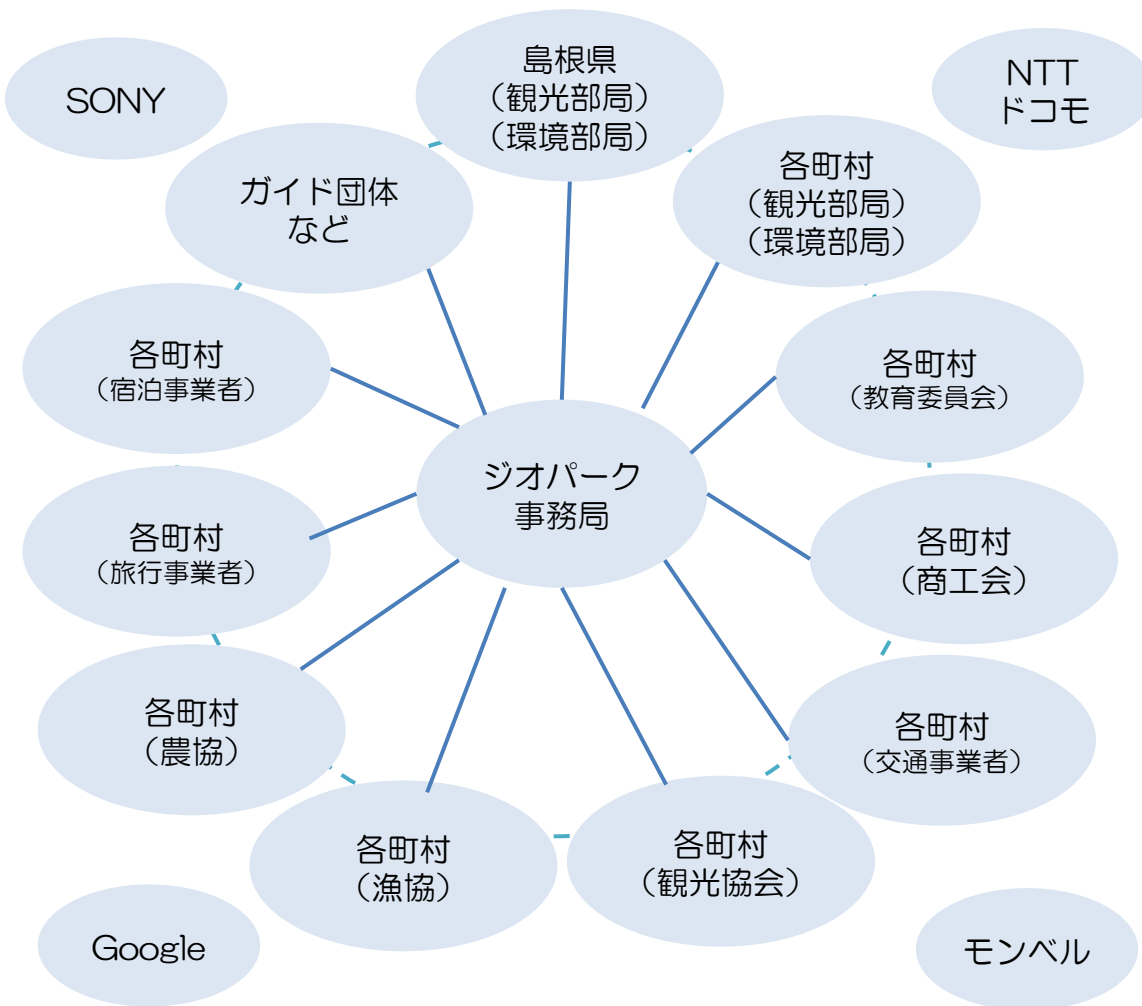
事務局体制の強化

事務局内において、全職員、グループリーダー及び主任を対象とした研修会を行い、
隠岐ジオパーク推進協議会をけん引してきた事務局長と隠岐観光協会を率いてきた
事務局次長の想いを共有し、推進機構のビジョン・ミッションを改めて確認することによって、
各職員の役割を明確にし事務局体制の強化を図った。
職員研修については令和5年度に継続して実施予定。



現状の地域プラットフォームと取組を通じての変化

【現状の地域プラットフォーム】



【地域プラットフォームの変化】

・本事業では、隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会と隠岐観光協会が合併した新たな組織である「(一社) 隠岐ジオパーク推進機構」の基本構想及びアクションプランの作成を通じて、ジオパークを基盤とした観光地域づくりの必要性や推進機構の役割を明確化し、隠岐が一体となって取り組む体制づくりを目指したものである。本事業の実施により関係性の弱かった観光事業者との連携が図れるようになり、ジオパークを基盤とした観光地域づくりの必要性を認識してもらえたようになった。

・ジオパークの理念を取り入れたホテル Entoの成功によって、具体的な成功事例を示せたのが大きな要因となった。

取組を通しての成果と新たに見えてきた課題

1. 隠岐が一体となった取り組み体制の構築

- ・隠岐4島の広域的な観光活動を行ってきた隠岐観光協会と広域的な教育・環境保全事業を行ってきた2つの組織が合併し、「観光」「環境」「教育」の3つの領域を融合した地域づくりの実現のための体制ができた。

2. ビジョン・ミッションの確立と実現のためのアクションプランの明確化

- ・ジオパークを基盤とした観光地域づくり実現のために、誰が、いつ、何を、どのようにするのかをアクションプランで整理し、推進機構及び関係する団体の役割分担を示すことができた。

3. 実施事業の成果の見える化

- ・作成したアクションプランにおいて、事業の成果目標KGI,KPIを明確にすることによって、実施する事業の目的とその成果を図ることができ、PDCAサイクルの実施ができるとともに、事業の見直しを行い、止める事業の判断もできるようになる。

1. 目指すべき隠岐の将来像の共有

- ・10年先、50年先の隠岐の将来像を見据えて事業計画を策定する場面において、コロナ禍で収益が落ち込んだ観光事業者にとっては、10年先より今の状況回復が最優先であるという認識のズレがあった。
- ・将来像を実現するためには、推進機構が全て実施主体になるのではなく、関係機関も主体となって実施しなければならないが、当初は推進機構が事業の実施主体となって展開するものだという認識があった。

2. アクションプランの設定期間の認識

- ・アクションプランの設定期間を2023年度から2030年度としているが、教育や環境保全団体には理解してもらえても、今回の新型コロナによって大きな影響を受けた観光事業者にとっては、2年先、3年先の状況がどうなるのかが分からない中、2030年度までの目標設定が必要なのかという疑問があった。これに対しては4年後にアクションプランを見直すこととしている。

活動における今後の展望

1. ビジョン・ミッションから実施事業へとつながる樹形図の作成
各フェーズにおける事業展開や各団体の役割をより具体化し、効果的な事業実施につなげる。
2. 観光窓口の一本化
現在、隠岐への訪問を計画する場合、観光情報については隠岐ジオパーク推進機構及び各町村の観光協会に電話連絡し、宿泊については各宿に電話連絡またはメールにての予約を行い、シーカヤックなどの体験メニューについてはガイド団体への連絡によって予約をしている状況によって観光客を取り逃がしている。このような旅前の対応を推進機構に集約することによって、個人客の誘客促進を図りたい。
3. 具体的な観光戦略の策定
宿泊事業者を対象として、宿泊施設のランク毎の観光戦略を策定するとともに、年間を通じた観光戦略を策定し、戦略に基づいた事業実施を行う。